

新	婦	E
01	1	a
		1

婦人関係資料シリーズ NO.1

女世帯生活實態調査報告書

第 1 報

— 東京都女世帯調査の分 —

昭和 24 年 6 月

労働省 婦人少年局

人
査

後付 7.7

女世帯生活實態調査報告書（東京都の分）

正 誤 表

	正	誤
1頁上から3行目	試みることができました。	できましたので
5頁上から12行目	基礎資料を得ること	基礎資料得ること
6頁下から8行目	戦死	死
8頁第2表3行目	昭和7年1月～16年11月	7月1月～16年1月
9頁下から12行目	年令別	軍令別
“ “ 5行目	仕事を持つものの31.4%	仕事を持つもの(31.4%)
“ “ 1行目	いないものの68%強	いないもの68%強
10頁上から3行目	判断すると資産処分や	判断すると収入の資産処分や
10頁第5表7行目	電話その他の技術	他技術電話
12頁上から9行目	48時間働いて	48時間動いて
13頁上から8行目	仕事をもつもの573名	仕事をもつもの577名
16頁上から4行目	教育的	教育方面
18頁第18表45行目 小計及び%の欄	10 } 15.0 17	10 15.0 17
18頁第18表47行目 小計及び%の欄	24 } 34.4 38	24 34.4 38
21頁第22表1行目	家族員数	扶養家族数
21頁第22表最下段 家族員数5人の欄	33%	3.3%
23頁第26表の説明 1行目	573名	537名
“ 第26表家族数 1人仕事の者の%	49.3	49.8
25頁第29表近所 にある施設合計	305	306
26頁第32表同居世 帯数	0世帯 1世帯 -----	0^ 1^ -----
28頁第35表支出階 級8000円未満被服 費の項	240.00	340.00

(註) かなづかいの訂正については省略した

は し か き

女世帯生計実態調査は、その立案に着手して以来、連合軍総司令部その他の各関係方面の多大な市協力を御援助によって、試験的に東京都内のサンプル調査を試みることができましたので、この報告書は、調査結果を参考とされる方々のために調査の目的、方法及び集計の結果について簡単な解説を試みたものです。今後の調査のために各方面の御意見や御意見を頂ければ幸と存じます。

昭和二十四年六月

労働省 婦人少年局

目 次

第一章	調査の目的	5
第二章	調査世帯の抽出方法	5
一	抽出率の決定	5
二	調査世帯の選定	5
第三章	調査の方法	5
一	調査手帳	5
二	調査機関	5
三	調査の方法	6
四	調査の時期	6
第四章	調査の結果	6
一	調査票回収の結果	6
二	集計の結果	6

× × × × × ×

結 果 表

第一表	年齢別にみた女性の種類	7
第二表	大と別れた時期	8
第三表	大の最後の職業	8
第四表	年齢別にみた本人の健康状態	9

仕事について

第五表	年齢別にみた女世帯主の職業	10
第六表	学歴別にみた仕事有無	11
第七表	一日の働く時間	12
第八表	一週間の働く時間	12
第九表	就職の手段	13
第十表	就職の時期	13
第十一表	仕事の希望	14
第十二表	仕事の有無と過去における仕事の経験	15
第十三表	過去の仕事	15
第十四表	過去の仕事を何故やめたか	15

特殊技能について

第十五表	年齢別にみた特殊技能	16
第十六表	学歴別にみた特殊技能	17
第十七表	特殊技能と仕事の有無	17

組織への意識

第十八表	年齢別にみた団体加入の有無	18
第十九表	年齢別にみた組織への希望	19

再婚について

第二十表	年齢別及び夫と別れた種類別にみた再婚の希望	20
------	-----------------------	----

家族について

第二十一表	家族の有無	20
第二十二表	年齢別・家族数別にみた既婚者（死別・再婚・未婚者家族のみ）	21
第二十三表	既婚者の家族構成	22
第二十四表	年齢別・家族数別にみた未婚者	22
第二十五表	未婚世帯の家族構成	23
第二十六表	家族の有無と仕事の有無	23
第二十七表	留守の両親が子供を世話するか	24
第二十八表	子供の世話をして貰うための費用	24

社会施設

第二十九表	社会施設	25
第三十表	現在の社会施設に対する満・不満	25

住居

第三十一表	住居	26
第三十二表	同居世帯数	26
第三十三表	誰と共同生活をしているか	26
第三十四表	世帯数と家族数	27

家計費

第三十五表	一ヶ月平均支出金額別	28
-------	------------	----

第一章 調査の目的

終戦後の社会的、経済的條件の低下と共に、われわれの生活は益々困難な度々加えているが、その中において男性の間に於いて、多くの女性が自ら生活を支えてゆくことを余儀なくされている。このなかには一個の人間としての自覚を携へて、自ら進んで独立の生計を営んでいる者もあるが、これ等独身婦人、未婚還着家族、寡婦人等の女世帯のいずれの場合も苦しい生活であることが考えられる。これらの女性の生活を安定させ、地位を向上させることは、婦人解放のためにも、亦、社会不安の原因を排除するためにも重大な問題である。なかでも最も数の多いの係婦人等。昭和二十三年五月現在の厚生省調べでも、その数は約1,083,090を算えるが、その後尚増加していると考えられる。その経済生活は支柱たる夫を失ひ、幼児をかゝえて一層困窮を極め、なかには女性としての自主性を失ひ、親戚の施された者も見られる状態であるが、これらの女性が、明るく更生できる方策を考究するには、その根拠となる資料が必要とする。本調査は、その一つの基礎資料を得ることを目的として東京府内の女世帯について試験的に行つたものである。

第二章 調査世帯の抽出方法

一、抽出率の決定

府内二十三区のうち、葛飾区の基礎資料の入手がよくれたため、二十二区を対象にとることとした。総世帯数1,086,786のうち、婦人が世帯主であるものは137,810世帯で、その1%を任意抽出法によつて選出したものである。厳密に調査の結果の正確度を高める立場からいへば抽出理論に従つてきまつてくるわけであるが、調査票を配布、回収する際の調査員の交通難や経費の点を考慮して、500世帯を一組として、その1%五世帯づつを一群としてまとめて抽出することにした。

二、調査世帯の選定

各区役所出張所別に女世帯数とテーブルにし、それに通し番号をつけ最初の500世帯のうちからくじで調査対象となるべき世帯を定め、それから順に四世帯と抽出、都合五世帯で決定。その番号から順に500番目に当つた世帯を調査対象とするという工合に順次決定した。かく決定した場合、たとえその中に調査不能世帯や事故世帯があつた場合にも決定世帯を取替へることとせず、調査不能の理由をつけてそのまま回収した。

第三章 調査の方法

一、調査事項

本人の身元関係、夫についての事項、住居、職業、再婚の希望、家族、社会施設、家計費等について調査した。(参考添附の調査票参照)

二、調査機関

調査の実施及び指導は労働者婦人少年局において行ひ、調査員には婦人少年局婦人課職員、東京地方職員室職員及び各献団体の有志と東大の学生を依頼した。

三 調査の方法

調査員は、受持ちの区役所出張所保管の世帯カード中より該当女世帯を確認し、その家庭を訪問して調査票への記入を依頼し、不備な点を回収時に調査員が補足した。

四 調査の時期

昭和二十三年十月一日現在で調査した。但し収支の項目は前月(九月一ヶ月分)の平均である。

第四章 調査の結果

一 調査票回収の結果

調査対象として抽出された女世帯数は1,375世帯であつたが調査不能で回収されたものが264世帯、回収不能一世帯であつた。調査不能の内訳は次の通りになって居り、結局集計できたものは1,110世帯分である。

結婚した者	52	調査拒否	25
内 再 婚	48	その他	115
初 婚	4	所在不明	35
夫のある者	72	修 転	33
記入不能	16	長期不在	46
名義上の女世帯	4	死 亡	1

二 集計の結果

集計の結果については、各表に短い説明をつけてあるから各表について述べたい。

第一表 年齢別にみた女世帯の種類

調査総数と100として女世帯の種類別の率をとつてみると、夫に死別した者は71%で断然多く、離婚12%、未婚遺者家族3.6%、未婚4.4%、その他1.5%、不明7.5%となっている。死別の者を戦争によるものと病死による者とにわけてみると、死、戦災死は191名で死別の者の24.2%、病死及び事故によつて夫と死別した者は74%、夫と死別した種類について卷えなかつた者は1.8%であつた。これをさらに年齢層によつて区別してみると、死別した者のうち戦争によるものは、20代では34名でその年代の死別した者の62%を占め、30代では47%、40代は15%になり、50代になると僅かに3%となつて年齢が高くなるに従つて戦争のために夫を亡つた者の率は低くなつて居る。これにひきかえ、病死による者は20代では33%、30代では50%、40代80%、50代95%と逆に年をとるに従つて高くなつて居る。

第1表 年齢別にみた女世帯の種類

項目 年齢	總 数	夫と別れた種類											未 婚 他 (イ)	そ の 他 (ロ)	不 明 (ハ)	
		死 別						離婚	未 帰 還							
		計	戦死	病死	病死	その他 (イ)	不明 (ロ)		小計	ソ	聯	その他	不明			
20才 未満	2															2
20 — 24	42	8	2		5		1	3	2			2	13	1	15	
25 — 29	111	47	31	1	13	1	1	16	13	3	1	9	14	4	18	
30 — 34	144	99	52	2	43	3		15	11	3		8	4	1	14	
35 — 39	197	135	53	3	74	2	3	30	7	2		5	11	2	12	
40 — 49	323	251	26	11	200	8	6	39	6	1		5	6	5	16	
50 — 59	161	141	2	2	134	2	1	12	1			1		3	4	
60才 以上	114	97	2	2	90	1	2	12					1	2	2	
不 明	16	12	2		10			2	1			1				1
合 計	1,110	790	170	21	568	17	14	128	41	9	1	31	49	18	84	
%	100				71			12		3.6		4.4	1.5	7.5		

(註) 年 年齢はすべて戦え年による

- (イ) 電車事故等平和時の事故によって死別したもの
- (ロ) 死別の種類の不明のもの
- (ハ) 夫が疎開先のもの、仕事の都合上別居しているもの(長期出張中)、
夫が病氣療養中あるいは不具のもの、夫の滞米中あるいは受刑中のものな
ど名義上の女世帯となっているもの。
- (ニ) 未婚、死亡人、未帰還などの別が不明のもの。

第 二 表 夫と別れた時期

夫に別れた時期と死別の者について時期的並びに種類別に区別してみると戦争によるものは太平洋戦争中が年平均20%で一層多く、病死によるものは戦後が8%で最高率を示している。

離婚率も病死者と同じく戦後に於て10%と最高率を示し、過去にきかぬほるに従い順に減少している。

第2表

夫と別れた時期

夫と別れた時期	夫と別れた種別	總計	死別					離婚
			小計	戦死	戦災死	病死	其他	
昭和6年以前	満洲事変以前	82	67	0	67	0	0	15
昭和7年1月～16年1月	満洲事変(太平洋戦争)	253(3%)	215(3%)	25(1%)	187(3%)	3(2%)	3(2%)	38(3%)
昭和16年12月～20年8月	太平洋戦争中	325(9%)	297(10%)	140(20%)	155(7%)	2(4%)	2(4%)	28(6%)
昭和20年9月以後	終戦後(調査時)	206(7%)	167(7%)	17(3%)	149(8%)	1(2%)	1(2%)	39(10%)
不明		52	44	9	27	8	8	8
計		918	790	191	585	14	14	128

(註) () 内の%は各種別合計を100として時期別の%を出しそれを更に年平均したものである

第3表 夫の最後の職業

調査対象のうち、夫と死別したものと離婚したものと918名について夫の職業をしらべると、専ら生活者が独立営業の者よりも多く全体の46%を占めている。そのうちでも、会社員、官吏、軍人、軍属、教員などの常備職員が最も多く全体の34%である。常備労働者は主として工員である。独立営業は33%そのうち商業は全体の13%、工業8%、サービス業5%となっている。商業には食料品店、洋品店、魚や、雜貨、書籍文具店、藥屋、化粧品店等あらゆる小売商店がふくまれており飲食店、料理店、喫茶、旅館、下宿屋、洗濯屋、理髪店などはサービス業に入れた。工業は主に土木建築業で機械工業、鉄工業が少数入っている。農業には純粋の農夫のほかには稲作屋、草花栽培も含まれている。自由業のうち多いのは医師で、あとは画家、住職、浪曲師、華道師などである。

第3表

夫の最後の職業

	夫の最後の職業		調査数	%	夫の最後の職業		調査数	%
	独立営業の者	勤人			無職	不明		
	農業	15	2		商業	103	13	
	漁業	2	1		自由業	19	3	
	工業	87	8		其他	5	1	
	サービス業	39	5					
	常備職員	339	34		日傭労働者	6	1	
	常備労働者	87	8		その他	26	3	
		27	3					
	答えなかった者	163	18					
	計						918 ⁽¹⁾	100

(註) (1) 死別、離婚のもの合計

第四表 年齢別にみた本人の健康状態

本人の健康状態は、健康のもの 68.4% で大體としてよい方であるといふことができる。

第四表 年齢別にみた本人の健康状態

年 齢	項 目	健 康 状 態				
		合 計	健 康	結 核	病 弱	不 具 不 明
20才未満		2	2			
20 — 24		42	31	4	1	6
25 — 29		111	87		10	14
30 — 34		144	101	2	25	17
35 — 39		197	135	3	39	20
40 — 49		323	217	2	57	46
50 — 59		161	113		36	12
60才以上		114	67		31	15
不 明		16	8	1	2	5
総 数		1,110	759	10	201	138
%		100%	68.4%		19.2%	12.4%

第五表 年令別にみた女世帯主の職業

第五表は世帯主となつて一家を支えてゆかなければならぬ婦人たちがその生活を維持するためにどんな仕事についているかを職業の種類別にまた年令別にみたものである。仕事のあるものと、ないものとを大別すると仕事のあるものは調査総数 1,110 名のうち 573 名 (51.6%)、ないもの 537 名 (48.4%) でほぼ半々である。仕事の種類は種々雑多にわかれていたが、仕事をもつものの 80% は それぞれの勤先に通つてゐる。洋服店、小売店、飲食店など自分で店をもっている者は 30%、女中、留守番、寮母など住込みのものは 10% であつた。仕事をもちながら、さらに副業をもっているものは、仕事をもつものの 10% であつた。仕事の種類を年令別にみると、事務員の率は 20—24 才代に最も高くその年齢層の仕事をもつもの (31.4%) と洋服店の率は 30 才、40 才代が他の年代よりも高く、雑役においては 60 才以上が最も高率を示している。仕事のないもの、うち町職としてゐるものは、仕事のないもの、21%、全々仕事も内職もしていないものは 422 名で 39%、いふかえれば全体の 38% に當つてゐる。しかし、これらの仕事も内職もしていないもの 38% は 40 才以上のものであり、その健康状態や家族の欄についてみれば、

病弱や扶養家族が多くて働けないもの、子供が大きくなつていて働いているものなどで、何によつて生活しているかを収入の項に記入されたところから判断すると収入の資産収入や親戚知人よりの援助、あるいは國家の補助によつて生活しているように思われる

第5表 年齢別にみた女世帯主の職業

項目		年 齢	20才未満	20	25	30	35	40	50	60以上	不明	合計	%
			24	29	34	39	49	59					
調査総数			2	42	111	144	197	323	161	114	16	1110	100%
仕事のあるもの	小計		2	35	67	83	129	169	50	28	10	573	100%
	通勤	小計		26	45	60	81	99	15	10	7	343	60%
		専務		11	13	15	15	20	1		4	79	
		タイプ		1	4	2	2					9	
		他技術・電話		3	4	1	8	3				19	
		教師		1	2	4	3	4	2	1		17	
		和洋裁		3	3	9	6	10				31	
		教役			1	9	12	18	4	5		49	
		その他(4)		7	18	20	35	44	8	4	3	139	
	住込み	小計	2	5	7	5	12	11	9	5		56	10%
		寮母					1	1	3			5	
		留守番				2	2	2	1			7	
		女中		1	3	2	1		2			9	
	独立営業	その他	2	4	4	1	8	8	4	4		35	30%
		小計		4	15	18	36	59	26	13	3	174	
		洋裁店		1	4	7	9	10	4	1		36	
		小売店		1	2	4	13	21	6	3		50	
		飲食店				2	4	2	3	1		12	
副業として 仕事があるもの	その他		2	9	5	10	26	13	8	3	76		
	小計		1	2	2	8	15	3	1	2	34		
	和洋裁		1	1		2	4				8		
	各種教授				1	1	1	1			4		
	内職					2	3			1	6		
仕事のないもの	その他			1	1	3	7	2	1	1	16	48.4%	
	小計		7	44	61	68	154	111	86	6	537		
	小計			8	18	21	43	11	14		115		
	和洋裁			3	8	9	20	4	2		46		
	各種教授						1		1		2		
	内職			3	7	9	11	4			34		
その他				2	3	3	11	3	11		33		
仕事内職もてあはれ			7	36	43	47	111	100	72	6	422	79%	

(4) 家政婦8名、炊事婦7名、看護婦8名、近所の家の手傳は11名
其の他 雑務的仕事のものを含む。

第六表 学歴別にみた仕事の有無

女性層主の学歴について率をとってみると、小学校卒業者(中退の者を含む、以下同じ)は343名で調査総数の36.9%に当り、高等小学校卒業者は25.3%、女学校卒業者32.7%、専門学校卒業者5.2%、大学卒業者0.6%、不明5.9名となっていて、小学校及び高等小学校卒業程度の者が全体の半数以上(56.2%)を占めている。これをさらに仕事の有無との関係についてみるならば小学校卒業者(中退を含む以下同じ)の場合には343名中仕事をもつ者145名で42%、高小卒業者、高女卒業者は共に56%、専門学校卒業卒業者は67%で上級学校卒業者ほど仕事をもつ者の率は高くなってゐる。たゞ、大学卒業者は全体で僅か7名しかないので、これによつて率を云々するのは無理であらう。

第六表

学歴別にみた仕事の有無

学 歴		総 数	%	職 業			
				有	%	無	%
小	卒	313	100	136	42.3	177	57.7
	退	30		9		21	
高	卒	272	100	152	56.2	120	43.8
	退	9		6		3	
女	卒	324	100	180	55.9	144	44.1
	退	32		19		13	
専	卒	52	100	35	67.2	17	32.8
	退	6		4		2	
大	卒	7	100	2	28.6	5	71.4
	退	0		0		0	
不 明		65	100	30	46.1	35	53.9
計		1,110	100	573	51.6	537	48.4

第七表 一日の働く時間

一日の働く時間を細分してみると五時間以下から12時間以上のものなかには16時間などという極端なものもあつた。仕事の種類によつて働く時間をしらべてみると通っている者のなかでも重労働、タイフ、

雑役のものに八時間勤務のものが多く、家政婦、炊事婦などに14時間などという勤務時間の長いものが多かった。家事手傳は近所の忙しい家や農家の手傳いをしているものであるが働く時間は一定せず3、4時間のものもあれば10時間など長いものもあつた。自分で店を持っている者のなかには8時間と一定しているものもあつたが多くは不定で働く時間の長いものが多い。働く時間の短いものゝなかには、ダンサー、藝者、和洋裁を内職的にやっているものなどがあつた。

第八表 一週間の働く時間

一週間中の働く時間を第八表についてみると43時間から48時間働いている者は、仕事を持つ者573名中135名で23.6%であつた。これらの働く婦人のなかには一週間のうち何日働くというもの、働く時間の不定のもの、農繁期だけ手傳うというものもあり不明の数が多くなっている。

第七表 一日の働く時間

実働時間	調査数	%
5時間以下	44	
6時間	31	21.7
7時間	50	
8時間	215	37.5
9時間	23	
10時間	57	21.1
11時間	6	
12時間以上	31	
不明	116	19.7
計	573(1)	100

(1) 仕事を持つ者の合計

第八表 一週間の働く時間

実働時間	調査数	%
30時間以下	37	6.5
31 36時間	27	4.7
37 42時間	61	10.6
43 48時間	135	23.6
49 54時間	34	5.9
55 60時間	33	5.8
60時間以上	51	8.9
不明	195	34.0
計	573(1)	100

(1) 仕事を持つ者の合計

第九表 就職の手段

現在の仕事とどのようにしてみつけたかを第九表によつてみると、親兄弟、知人など縁故をたよつて仕事をみつけて貰つた者が最も多く、仕事を持つ者の46.7%を占め、新聞広告や、はり紙募集によつた者3%。

職業安定所 2.3%、その他 14.3% 不明 33.7% となっている。その他のなかには、区役所民生課などの世話による者、天の仕事に継続している者、自前で仕事を始めた者などが含まれている。親、兄弟、親戚、知人などの手づるで就職した者の率が 46.7% にも上っていることは、日本の家族制度が就職といかに密接な関係を持つていているかを示しており、同時に職業安定所を、通ずる率の低さの一つの理由といえると思われる。

第 9 表 就職の時期

何時から今の仕事をしているかを仕事をもつもの 537 名について昭和十七年から一年毎に区切つてしらべてみると、終戦後の昭和 21 年以後仕事を持ちはじめたものが急に増加し、以後毎年増加の傾向を保っている。このことは、終戦後、女世帯の家計の苦しさが増大してきていることの反映といえよう。

第 9 表 就職の手段

就職の手段	調査数	%
新聞広告	13	3.0
はり紙募集	4	
知人の紹介	268 ⁽¹⁾	46.7
職業安定所	13	2.3
その他	82	14.3
不明	193	33.7
計	573 ⁽¹⁾	100

(1) 親、兄弟、親戚を含む

(1) 仕事を持つ者の合計

第 10 表 就職の時期

就職の時期	調査数	%
昭和 17 年以前	112	19.6
“ 18 年	12	2.1
“ 19 年	14	2.5
“ 20 年	52	9.1
“ 21 年	100	17.3
“ 22 年	117	20.5
“ 23 年	123	21.4
不明	43	7.5
計	573 ⁽¹⁾	100

(1) 仕事を持つ者の合計

第 11 表 仕事の希望

仕事の希望と仕事のある者、537 名についてみると現在のと別にさらに仕事を望む者は、仕事を持つもの 35%、望まない者は 49% となっている。これを年齢層についてみると比較的若いもの及び年寄った年齢層では、現在の仕事のほかには望まないものゝ率が高いためであるが中年層の 35 オ—39 オ代に望む方が高くなっている。この中年層の者は

扶養家族も多く、しかも養育中で働いても働いてもなお足りず現在の仕事のほかに手内職でも何でも望むというのが多かった。望んでいる仕事の種類は手内職、家でできるような仕事というのが多い。

仕事のない者について仕事の希望をみると50代60代を除き仕事を望む率は非常に高くなっている。

第11表

年齢別にみた仕事の希望

項目 \ 年 齢		20才未満	20	25	30	35	40	50	60才以上	不明	総数	%
			24	29	34	39	49	59				
仕事のある人	合計	2	35	67	83	129	169	50	28	10	573	100%
	現在の仕事		10	28	27	59	58	13	6	2	203	
	タイプ			3		2					6	
	和洋裁					1	3				4	35.4
	生花茶湯								1		1	
	手内職		1		2	8	7	2			20	
	その他		8	25	25	47	48	11	5	2	171	
	望まない	1	19	31	36	58	86	25	15	8	279	48.7
	不明	1	6	8	20	12	25	12	7		91	15.9
	合計		7	44	61	68	154	111	86	6	537	100
仕事のない人	希望		5	26	47	48	93	46	23	4	292	
	タイプ			3	2	2	2			1	10	
	和洋裁		1	3	2	1	5	1			13	54.4
	生花茶湯											
	手内職		1	1	3	6	13	8	4	2	38	
	その他		3	19	40	39	73	37	19	1	231	
	思わない		2	9	8	15	45	43	45	2	169	31.5
	不明			9	6	5	16	22	18		76	14.1

第十二表、十三表及び、十四表は、過去の仕事について見たものであるが調査総数のうち過去に仕事についた経験のあるものは343名で、31%、ないものは767名で69%である。これをさらに、現在、仕事を持つもの、持たないものをそれぞれ100として過去における仕事の経験の有無の百分比をみると、現在仕事を持つもの、うち32%は過去に仕事を持った経験のあるものである。

過去に仕事についた経験がありながら現在仕事を持っていないものは、仕事の無いもの、29%になっている。

第12表

仕事の有無と過去における仕事の経験

過去の仕事 現在の仕事	調査総数		過去における仕事の経験			
	実数	%	あ り		な し	
あ り	573	100	185	32	388	68
な し	537	100	158	29	379	71
計	1,110	100	343	31	767	69

第13表

過去の仕事

職業別	調査数	%
事務員	63	18.4
特殊技能動人	48	14.0
工 員	55	16.0
商 人	59	17.2
雑 役	13	3.8
そ の 他	83	24.2
不 明	22	6.4
計	343 ⁽¹⁾	100

(1) 過去に仕事を持った経験のあるものの合計

第14表

過去の仕事を何故止めたか

離職理由別	調査数	%
結 婚	42	12.3
戦 災	28	8.2
病 気	44	12.8
何となくいやで	2	
都合が悪い	9	43.7
そ の 他	139	
不 明	79	23.0
計	343 ⁽¹⁾	100

(1) 過去に仕事を持った経験のあるものの合計

第十五表 年齢別にみた特殊技能

特殊技能を身につけている者は調査總数の 1,110 名のうち 175 名で僅か 16% にすぎない。これを特殊技能の種類別及び年齢別にみると和洋裁は各年齢層に見ることが出来るが事務的なものは若い層に、教育方面のものは中年後に多く現われている。

その他の中には肩持婦、産婆、美容師、速記者、おみもの、料理等、極めて少数しかないものを含めた。

第 15 表

年 齢 別 に み た 特 殊 技 能

特 殊 技 能 年 齢	調 査 数	特 殊 技 能 の あ る も の									特 殊 技 能 の な い も の
		小 計	タイ プ	そ う ぼ ん	電 話	和 洋 裁	生 茶 花 湯	音 楽	語 学	そ の 他	
20才未満	2	1								1	1
20 — 24	42	14	6			4		1		3	281
25 — 29	111	21	3	2	3	7				6	90
30 — 34	144	28	6			15			1	6	116
35 — 39	197	28	3	2	2	12	1		1	7	169
40 — 49	323	53	1		1	29		3		19	270
50 — 59	161	16				3	2	1	1	9	145
60 以上	114	14				5	5		1	3	100
不 明	16										16
計	1,110	175	19	4	6	75	8	5	4	54	935
%	100					16					84

第16表

學歷別にみた特殊技能

學 歴		調 査 数	特 殊 技 能 の あ る も の							特 殊 技 能 の な い も の
			小 計	タイフ	和洋裁	生花湯	語学	音楽	その他	
小	卒	313	27		10	3		2	12	286
	退	30	3		1				2	27
高	卒	272	44	3	24	2		1	14	228
	退	9	2						2	7
女	卒	325	64	14	31	2		1	16	261
	退	32	6		2				4	26
専	卒	51	18	1	4	1	2		10	33
	退	6	4		2		1		1	2
大	卒	7	2	1			1			5
	退									
不 明		65	5		1			1	3	60
計		1,110	175	19	75	8	4	5	64	935
%		100%	15.8	1.7	6.7	0.7	0.4	0.5	5.8	84.2

第17表

特殊技能と仕事の有無

特殊技能 現在の仕事	調査数	特殊技能のあるもの										特殊技能のない者
		小計	%	タイフ	とあて	電話	和洋裁	生花湯	音楽	語学	その他	
あり	573	118	67.4	16	2	6	39	2	4	2	47	455
なし	537	57	32.6	3	2	0	36	6	1	2	7	480
計	1,110	175	100	19	4	6	75	8	5	4	54	935

第十八表 年齢別にみた団体加入の有無

調査の対象となった人1110名のうち、何等かの団体に加入していた者は180名で16%、この内20代の者は27名で団体加入者の15%を占め、30代は62名で34.4%となっているが団体に加入していない

者のうち20代の占める率は13.8%、30代では30%となつて若い層では団体加入者の率の方が高いためであるが、50代、60代になると逆にこの率は低くなっている。

第18表

年 齢 別 に み た 団 体 加 入 の 有 無

項 目 年 齢	団 体 に 入 っ て い る 者										団 体 に 入 っ て い な い 者	
	小 計	%	政 党	労働 組合	学 校 ¹⁾	婦 人 団 体	未 亡 人 団 体	協 同 組 合	合 作 社	そ の 他	小 計	%
20才未満											2	
20—24	10	15.0		5	2	3					32	13.8
25—29	17			10		2	1	2		2	94	
30—34	24	34.4	1	11	4	1	1	3		3	120	30.0
35—39	38			21	4	4	1	7		1	159	
40—49	54	30.0	1	20	8	2	1	11		5	269	28.9
50—59	25	13.9		3	2	2		5		6	136	14.6
60才以上	10	5.6		3	1	1		2	1	2	104	11.2
不 明	2	1.1		2							14	1.5
計	180	100	2	75	21	22	4	30	1	19	930	100
100%				16.2							83.8	

1) 母の会、父兄会、P.T.A.等

第十九表 年 令 別 に み た 組 織 へ の 希 望

女性特に未亡人達が横に連なる互助組織を持ちたいと希望してゐるかの点については総数の約半数49%がそれを希望し必要ないと考えたものは11%にしか過ぎない。年齢層からみれば30代の者が一番希望していて60%に近く、それから前後に順に少なくなつてゐる。

第 19 表

年 齡 別 に 対 し た 組 織 の 希 望

年 令	組 織 の 希 望				
	計	%	有	無	不 明
20才未満	2	100			2 100%
20 — 24	40	100	15 38%	3 8%	22 54%
25 — 29	106	100	48 45%	12 11%	46 44%
30 — 34	145	100	85 59%	12 8%	48 34%
35 — 39	196	100	113 58%	22 11%	61 31%
40 — 49	333	100	157 47%	40 12%	136 41%
50 — 59	165	100	76 46%	21 13%	68 41%
60才以上	107	100	40 37%	10 9%	57 54%
不 明	16	100	6 38%	2 13%	8 49%
総 数	1,110		540	122	448
	100%		49%	11%	40%

第 二 〇 表 年 齡 別 及 び 夫 と 別 れ た 種 類 別 に 対 し た 再 婚 の 希 望

再婚の希望を夫と別れた種類別に率をとってみると、夫に死別した者のうち再婚を希望している者は76名で死別者総数の約10%である。しかしこれとさらに年齢層についてみると、60才、50才代では、その率は非常に低いのであるが、25—24才代及び25—29才代は、共に38%、30—34才代は23%、35—39才代では12%となつて、若い者ほど再婚希望の率は高くなつてゐる。再婚を望まない者のなかには、婚家の親がいるため再婚はできないとはつきり記入した者もあり、これら再婚の数字については、日本の家族制度や日本婦人のこの問題回答に対する心理的作用なども考慮する必要がある。このことは、不明の数字がこの項には特に多かったことから言えると思われる。

夫と再婚した者のうちで再婚を希望している者は、全体の数字をとつ

てみても 20.3 % で、死別した者の再婚希望の率よりもずっと高くなっている。

第20表

年齢別及び夫と別れた種類別にみた再婚の希望

項目 年齢	夫に死別した者								夫と離婚した者							
	小計	再婚の希望あり	再婚の希望なし	不明	%				小計	再婚の希望あり	再婚の希望なし	不明	%			
					小計	再婚の希望あり	再婚の希望なし	不明					小計	再婚の希望あり	再婚の希望なし	不明
20才未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20—24	8	3	4	1	100	37.5	50.0	12.5	3	1	2	0	100	33.3	66.7	0
25—29	47	18	20	9	100	38.2	42.5	19.3	15	4	9	2	100	26.6	60.1	13.3
30—34	99	23	62	14	100	23.0	62.6	14.4	15	5	5	5	100	33.3	33.3	33.3
35—39	135	16	101	18	100	12.0	74.8	13.2	30	8	19	3	100	26.6	63.4	10.0
40—49	251	19	216	25	100	4.0	86.0	10.0	39	7	28	4	100	17.9	71.7	10.4
50—59	141	2	123	16	100	1.4	86.8	11.8	12	0	11	1	100	0	91.7	8.3
60才以上	97	2	77	18	100	2.0	79.4	18.6	12	1	10	1	100	8.3	83.4	8.3
不明	12	2	5	5	100	16.8	41.6	41.6	2	0	1	1	100	0	50.0	50.0
計	790	76	608	106	100	9.6	76.9	13.5	128	26	85	17	100	20.3	66.4	13.3

第二十一表 家族の有無

女世帯主は大体何人の家族と暮しているか一世帯当りの平均人員をとってみると 2.52人となる。調査総数 1,110名のうち一人暮らしの者は 345名で 32%、家族一人の者は 290名で 26% とこの率は家族数の多くなるに従って低くなっている。

第21表 家族の有無

家族数	調査数	%
0 人	345	32
1 人	290	26
2 人	207	18
3 人	142	13
4 人	79	7
5 人	34	3
6 人	12	1
7 人	1	—
計	1,110	100
一世帯当り平均人員		2.52人

第 21 表 年齢別・家族数別にみた既婚者（死別・離婚・未帰還者家族のみ）

女世帯主の約 8 割 6 分を占める既婚者（死別・離婚・未帰還者家族）959 人についてその家族数をみると、家族のない者は 262 名で 27.3%、家族一人の者 26.3%、二人の者 20%、三人の者 14.4%、四人の者 7.6% となり一世帯当りの平均世帯人員は 2.64 人である。又家族数別に一番頻度の高い世帯主の年齢層をみると、家族一人、二人、三人の者はいずれも 30 代に、四人の者は 40 代となっている。

第 22 表

年齢別・家族数別にみた既婚者（死別・離婚・未帰還者家族のみ）

年 齢	総 数	状 養 家 族 数								%
		0	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	
20 — 29	88	38	33	11	4	1	1			9.2
30 — 39	297	63	77	71	52	20	11	3		30.9
40 — 49	296	44	74	67	46	37	20	7	1	30.9
50 — 59	154	54	42	26	22	9		1		16.0
60 以上	109	63	22	11	7	5		1		11.4
不 明	15		4	6	4	1				1.6
計	959	262	252	192	135	73	32	12	1	100
%	100	27.3	26.3	20.0	14.1	7.6	3.3	1.3	0.1	

第 23 表 既婚者の家族構成

既婚者 959 名中家族のあるもの 765 人についてその家族 1,579 人（勤務のかたわら専門学校在学中の者 7 名を含む）を年齢別に見れば、小学校在学中の子供は 1,579 人の 25.2% にあたり、これについて勤務をもつもの 20.5%、中学校在学中の子供 12.0% にあたっている。又 7 才以下の子供の中一番多いのは、6 才のもので 4.3% あり 6 才の子供の世帯主を年齢層よりみると 30 才代のものが最も多く 44 人である。

又世帯主の年齢層別に家族構成をみると 1,579 人の 41% が 40 才代の世帯主をもっている。これについて 30 才代の世帯主が 33.3% になっている。

第23表

既婚者の家族構成 (死別、尙婚、未帰還者家族)

女世帯主の 年 齢	家 族 構 成																
	小計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	小	中	高	専	大	技	勤務	無	親
20—29	75	3	8	8	6	12	7	7	9	3	1				1	7	3
30—39	525	6	15	8	18	36	44	32	219	58	11	1			25	10	31
40—49	649	1	1	2	10	10	13	14	148	101	55	19	18	2	165	42	35
50—59	206					1	1		11	22	16	9	6	3	98	21	5
60以上	92						1		3	2	1	2	3	1	33	14	2
不 明	32			1	1	2	1	2	8	4	2		1		2	1	3
計	1597 ⁽¹⁾	10	24	19	35	61	67	58	398	190	86	31	28	6	324	88	81
%	100	0.6	1.5	1.2	2.2	3.9	4.3	3.5	25.2	12.0	5.5	2.0	1.8	0.4	20.5	5.6	5.1

註 (1) 勤務のかたわら専門学校在学中の者と名を含む

第二十四表 年齢別・家族数別にみた未婚者

未婚者で世帯主となつてゐる者は49名で全体の4.4%であるが、これらの未婚者についてその家族数をみると、家族のあるものは31%で、約七割の者は家族を持たず一人暮らしをしている。殊に24才以下の者は83.4%で一番多くなつてゐる。また家族数は三人以上は少い。

第24表 年齢別・家族数別にみた未婚者

年 齢	未婚者数	家 族				
		0人	1人	2人	3人	5人
20才未満						
20 — 24	12	10	1		1	
25 — 29	15	10	2	3		
30 — 34	4	3	1			
35 — 39	11	7	3	1		
40 — 49	8	3	2			1
50 — 59						
60才以上	1	1				
不 明						
総 数	49	34	9	4	1	1
%	100%	69%	19%	8%	2%	2%

第二十五表 未婚世帯の家族構成

未婚者49人中家族のあるものは、15人であるがその家族25人の内訳は妹32%、母28%、父12%にあたっている。又25人のうち大学に行っているもの1人、女学校1人幼稚園1人勤務7人である。

第25表 未婚世帯の家族構成

未婚者女 世帯主年齢	家 族 構 成														
	小計	父	母	妹	兄	養女	養子	養子孫	孫	姪	大学	女学校	幼稚園	勤務	
—29	12	3	3	6								1		5	
30—39	6		2	2	1	1					1			1	
40—49	7		2				1	1	2	1			1	1	
計	25	3	7	8	1	1	1	1	2	1	1	1	1	7	
%	100%	12%	28%	32%	4%	4%	4%	4%	8%	4%					

第二十六表 家族の有無と仕事の有無

調査総数1,110名のうち仕事のある者は573名で52%であることは前に述べた通りであるが、これを家族との関連においてみると家族がなく仕事のある者は194名で家族のない者345名に対し56.2%に当たっている。たゞこゝでいう家族とは幼児のみを指すのではなく、大きくなって勤務のかたわら夜学に学び母親を助けている者も含まれているので家族の多少と仕事の有無との率ははつきり出ていない。

第26表 家族の有無と仕事の有無

仕事の有無 家族数	調査数	%	仕事のある者		仕事のない者	
			実数	%	実数	%
0人	345	100	194	56.2	151	43.8
1人	290	100	147	50.7	143	49.8
2人	207	100	108	52.2	99	47.8
3人	142	100	68	47.9	74	52.1
4人	79	100	33	41.8	46	58.2
5人	34		18		16	
6人	12	100	5	48.9	7	51.1
7人	1		0		1	
計	1,110	100	573	51.6	537	48.4

第二十七表 留守の間誰が子供を世話するか

女世帯主が仕事に出るとき、その留守の間誰が子供を世話するかについてみると、回答者129名中社会施設を利用してゐるものは14.7%、親、兄弟、姉妹に世話してもらふ者は66.6%、親戚、友人、知人合せて18.7%となつて、幼稚園、托児所などの社会施設がまだ進歩していない今日、大部分の者が親、兄弟、姉妹に子供の世話を托していることがわかる。

第二十七表 留守の間子供を誰が世話するか

種 類	親	兄弟	姉妹	親戚	友人	知人	社会施設	計
調査数	63	3	20	17	2	5	11	129
%	48.8	2.3	15.5	13.2	1.6	3.9	14.7	100%

第二十八表

子供の世話をして貰うための費用の有無

	費 用	調 査 数	費 用	調 査 数
	100円以下	4	1,000円以下	3
費用のかゝる時	200 "	7	1,100 "	
	300 "	5	1,200 "	
	400 "		1,300 "	
	500 "	5	1,400 "	
	600 "		1,500 "	1
	700 "		1,500円以上	3
	800 "			
	900 "	2	小 計	30
	費用がかゝらない			99
	計			129

第29表

社 會 施 設

社会施設の種別	近所にある施設 調査数	利用して いる施設	希望する 施設
1 養 老 院	12		9
2 感 化 院			1
3 乳 児 院	9		12
4 保 育 所	19	11	8
5 母 子 寮	14	5	2
6 弱い子供の保護所	1		14
7 不良の子供の保護所		1	
8 浮浪児収容所	4		1
9 診 察 所	82	17	43
10 傳染病院	15		1
11 療 養 所(結核)	7	1	7
12 精神病療養所	9	1	
13 産 院(公立)	22		
14 接 産 所	51		8
15 簡易宿泊所	14		
16 引揚戦災者寮	18	2	1
17 公 益 賃 屋	24		
18 そ の 他	4	9	28
計	306	47	119

第30表

現在の社会施設に対する満、不満

小 計	満 足	不満足
78	10	68
100%	13	87

第31表

住 居

住	居	調 査 数	%
ものに （含長屋） に 住んで ゐる 独立家 屋	自 己 所 有	276	24.8
	借 家	282	25.4
	假 小 屋	40	3.6
	壕 舍	3	0.3
	小 計	601	54.1
集団生活のもの	引揚者収容所	8	0.7
	戦 災 寮	9	0.8
	母 子 寮	5	0.5
	寄 宿 舎	30	2.7
	小 計	52	4.7
間借のもの	ア パ ー ト	90	8.1
	部 屋 借	324	29.2
	小 計	414	37.3
不	明	43	3.9
合	計	1,110	100

第32表

同 居 世 帯 数

同 居 世 帯 数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
自己所有	178	76	16	4		2
借 家	184	72	23	3		
假小屋	34	4	1	1		
壕 舍	1	2				
計	397	154	40	8		2

第33表

誰を共同生活をしているか

種 類	調 査 数	%
親	101	
兄 弟	64	39.0
姉 妹	62	
親 戚	123	21.1
友 人	20	
知 人	82	39.9
他 人	130	
計	582	100

第三十四表 疊数と家族数

疊数と家族の表について見ると家族のないものは総数 1,110 に対して 32%、家族 1 人のもの 26%、2 人のもの 18%、3 人のもの 15%、4 人のもの 7%、5 人のもの 3%、6 人のもの 1% となつて居り、疊数から見て頻度の一番高いものについて見ると家族のないもの 7 疊以内で 27%、1 人のもの 7 疊以内で 23%、2 人のもの 7 疊以内で 24%、3 人のものは 15 疊以内で 24% に當つてゐる。

第 34 表

疊数と家族数

疊数	調査数	扶 養 家 族							
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人
3疊以内	106	43	34	12	13	11			
5 "	169	75	47	23	11	11	1	1	
7 "	255	94	67	50	18	16	7	3	
10 "	173	33	43	40	29	18	9	1	
15 "	178	40	42	37	25	12	8	3	1
20 "	73	14	13	17	15	9	4	1	
25 "	39	7	14	7	4	5	2		
30 "	17	3	5	6	3				
31疊以上	23	3	9	3	3	11	2	2	
不 明	77	33	16	12	11	3	1	1	
計	1,110	345	290	207	142	79	34	12	1

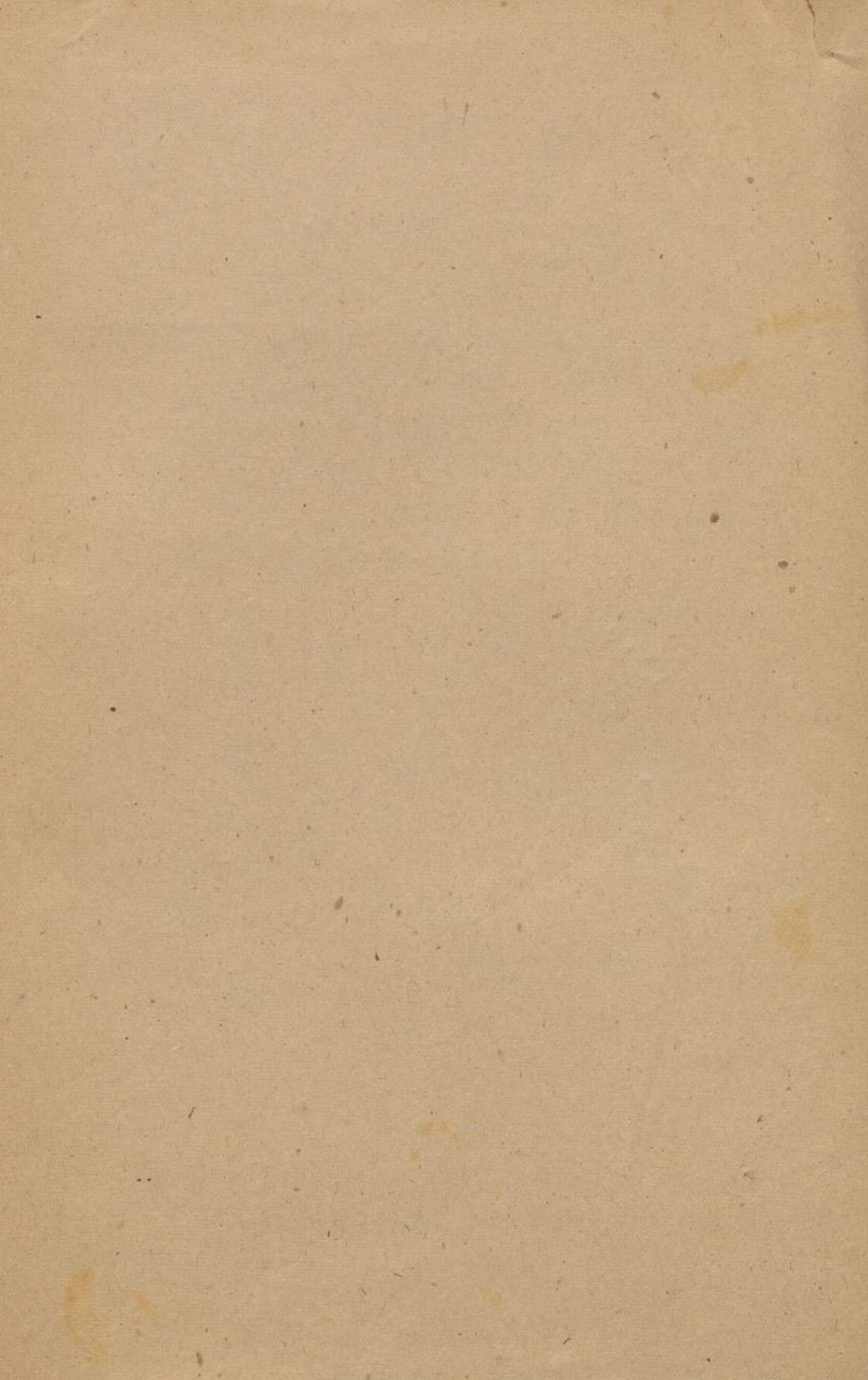
第三十五表 総理府統計局調による消費価格調査第三表都市別一世帯当り一ヶ月平均支出金額
 類によれば東京における23年9月現在の984世帯平均世帯人員4.76人の世帯は一ヶ月、

11,282円の支出があると調査されている。一方本調査における一ヶ月平均支出金額調において737世帯の平均世帯人員2.6人の支出とこれを比較するために総理府調査の11,282円を本調査の世帯人員に換算すれば平均6,162円26銭となって女世帯の場合はこの総理府調査よりはるかに下廻っていることがみられる。これは未亡人等女世帯の生計費がいかに切りつめられた貧弱なものであるかを物語っているものといえよう。

第35表

一ヶ月平均支出金額調 (昭和23年9月)

項目		支出階級 調査世帯数 平均世帯人員	総 数	3,000 未満	4,000 未満	5,000 未満	6,000 未満	7,000 未満	8,000 未満	9,000 未満	10,000 未満	10,000 以上
			737	125	127	108	108	78	50	43	24	74
			2.60人	1.73人	1.90人	2.55人	2.73人	2.90人	3.36人	3.30人	3.25人	3.76人
主食	配給		926.46	497.51	694.77	830.05	887.88	1,126.20	1,239.23	1,131.81	1,325.25	1,574.77
	追加		934.53	268.02	484.96	774.64	766.62	1,094.10	1,239.20	1,577.93	1,576.25	2,354.36
副食	配給		540.81	268.29	370.70	511.23	588.68	484.09	654.80	768.37	793.96	1,334.67
	追加		784.47	204.42	438.57	516.20	767.68	897.19	953.70	1,319.88	1,259.58	2,075.61
調味料	配給		125.84	67.50	93.32	119.56	140.86	144.40	159.94	150.58	182.92	194.63
	追加		87.20	14.52	41.18	38.84	51.53	110.06	107.80	124.58	199.17	275.00
嗜好品			129.12	38.16	61.38	97.50	135.19	96.85	149.04	226.09	193.13	383.62
燃料			284.14	131.34	214.94	240.14	222.48	331.82	397.60	357.79	565.04	549.32
ガス			55.53	27.72	37.61	52.18	59.87	53.92	74.90	80.14	69.08	110.16
水道			45.41	26.90	35.87	38.60	48.19	43.40	70.70	54.16	66.96	75.28
電燈			121.96	66.94	81.46	102.81	116.51	145.29	201.62	133.23	175.67	217.88
衛生			120.02	42.30	91.87	105.60	119.31	130.26	198.84	184.91	614.50	237.93
教育費			265.24	34.29	89.96	167.35	220.05	301.67	434.04	511.67	443.75	811.55
文化費			125.73	32.47	83.31	92.38	123.04	125.71	136.80	158.77	271.33	334.74
住居費			97.52	45.63	76.57	75.98	90.29	112.00	88.34	185.93	144.42	187.49
被服費			225.59	69.20	118.07	111.05	188.03	289.95	340.00	289.53	194.17	788.05
税金			207.71	36.01	61.87	83.40	146.58	180.54	230.54	161.12	433.54	985.74
小売			232.39	89.55	157.60	165.83	230.00	332.05	268.00	277.07	300.00	525.68
雑費			355.14	130.02	230.77	276.50	401.14	337.76	325.60	444.81	904.00	806.46
臨時			104.09	28.60	33.31	44.44	121.42	141.03	170.00	162.91	298.13	234.32
合計			5,468.70	2,117.37	3,496.29	4,443.94	5,425.35	6,478.28	7,402.69	8,298.28	8,450.85	13,758.26



婦
誦

女世帯(未亡人)生活實態調査

昭和 23 年 月 日 現在

調査についての御願い

現在の困難な社會情勢では特に未亡人、未歸還留守家族等女手で生活を支えることはむづかしいと存じます。私共はそうした方々の御希望を反映させ、少しでもお役に立つことを計画致しまして、關係各省並びに民間各團體の御協力を得て、實行に移してゆきたいと思ひます。

そのためには、皆様の御家庭の實情を報告して頂だき、それを基礎資料として、あらゆる方面から研究して、充分な効果をあげたいと思ひますから、正確な資料を得られますよう、特別の御協力を御願ひ致します。

尚、紙不足の折柄、用紙は無駄にならぬように、御願ひ致します。また出来るだけ 月 日までにあつめて返送して下さい。

昭和二十三年 月

労働省
婦人少年局

記入上の注意

1. 細目の書いてあるところは該當の文字を○で囲み、長いものはその頭に○をつけて下さい。
2. 数字はすべて算用数字で記入のこと。
3. すべての事項は出来るだけ詳しく書いて下さい。尚細目に該當したものがない時は具體的に書込で下さい。

1. 住所 都市 区 町村	6. 未歸還の夫の居所 殘留地 不明	9. 本人の健康狀態 最近罹つた病名 健康 弱核 病弱 時期 年前 月前
2. 年 齡 明治 大正 年 月 日生	7. 夫の最後の職業 地位	10. 學歷 卒 卒 卒 卒 卒 小 高 女 專 大 退 退 退 退 退
3. 夫と別れた種別 死別、離婚、未歸還	8. 團體に入つていますか 團體名 種類 (政黨、勞務組合、學校、婦人團體、未亡人團體、協同組合、合作社等)	11. 特殊技能
4. 夫と別れた時期 大正 昭和 年 月	5. 御良人は何で死なれましたか (たとえば戦死、病死、電車事故など)	
12. 職業		13. 住居
イ、現在の仕事 あり なし		イ、獨立家屋の場合 (長屋も含む) 自己所有 假小屋 借 家 壕 舍
ロ、本業の種類 勤勞ですか 獨立營業ですか 住込ですか		ロ、集團生活なら 引揚者收容所 戦災寮 母子寮 寄宿舍
ハ、仕事の内容は (して居る仕事を細かく書いて下さい)		ハ、間借なら アパート 部屋借
A あなたは何をしていますか		ニ、獨立家屋の場合の同居世帯數 世帯
B あなたの勤先の仕事の内容は		ホ、あなたの住居の疊數 疊
ニ、現在の仕事をどうしてみつめましたか		ヘ、だれと共同生活をしていきますか 親、兄弟、姉妹、親戚 友人、知人、他人
ホ、いつから今の仕事をしていきますか 大正 昭和 年 月		14. 希望
一日何時間働きますか 時間		イ、仕事の希望
一週間何時間働きますか 時間		1) 仕事をほしいと思ひますか 仕事のある人 仕事のない人 思う 思わない 思う 思わない
ト、過去に於ける仕事の経験 あり なし		2) 現在のと別にお仕事をのぞみますか 望む 望まない 望む 望まない
チ、過去の仕事の種類		3) なぜ仕事を持てませんでしたか
リ、仕事を持っていた時期 自至 年 月		4) なぜさがしませんでしたか
ヌ、何故やめましたか		5) どんな仕事を望みますか
ル、副業がありますか あり なし		ロ、再婚を希望しますか 望む 望まない
オ、副業は何をしていますか		ハ、あなたがたお互に助け合う組織を持ちたいと思ひますか (たとえば未亡人團體の如き) 思う 思わない わからない

15. 扶養家族	続柄	男女	生年月日	現在の健康	最近の病名	病気の時期	不具	就学状況	職業	収入

16. あなたが留守の間お子さんはだれがお世話をしますか

17. 御子さんを世話をする人に費用がかかりますか かゝる かゝらない 18. いくら位かゝりますか 圓

19. 社会施設	近所にどんな社会施設がありますか	どんな社会施設を利用していますか	それに支拂う費用は (大體一ヶ月分)	現在の施設で満足ですか	どんな社会施設を一番希望しますか
	養老院 感化院 乳児院(託児所) 保育所 母子寮 弱い子供の保護所 かたわりの子供の保護所 顔のたりない子供の保護所 浮浪児收容所	診療所(實費) 療養院(結核) 療養院(精神) 療養院(公立) 授産場 簡易宿泊所 引揚職災者寮 公営實業所 パンパン收容所	種類	経営者	

20. 収入 (一ヶ月の大體の平均全部純収入による)		22. 支出 (一ヶ月の大體の平均經常費)	
イ、勤勞所得	圓	主食配給	追加 圓
ロ、獨立營業による所得	圓	副食	
ハ、賃貸による所得 地代、家賃、間代、預金利子、年金、有價証券の配當、特殊物件の賃貸料、其他	圓	調味料	
ニ、國又は公共團體の補助、國家からの扶助、民生保護による補助、民間施設による補助	圓	嗜好品	
ホ、親戚知人の補助仕送りの形式、共同生活の形式 (現金に換算)	圓	燃料(薪炭等)	
ヘ、資産處分による預金引出、賣却、負債、物交 (時價評價額)	圓	ガス	圓
ト、食事付住込み (現金に換算)	圓	水道	
合計	圓	電燈	
		衛生費	
		教育費	
		文化娛樂費	
		住居費(含修繕)	
21. 貯金 (一ヶ月分)		被服費	
貯金	圓	税金	
積立貯金	圓	小使	
郵便年金	圓	雑費	
生命保険	圓	臨時	
合計	圓	合計	

23. いま一番困っている事は何ですか

24. 他に御希望がありましたら何でも書いて下さい